2024年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日

上場会社名　　イオンフィナンシャルサービス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8570　　ＵＲＬ　https://www.aeonfinancial.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤田　健二
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員　　（氏名）三藤　智之　　ＴＥＬ　03-5281-2027

四半期報告書提出予定日　2023年10月13日　　配当支払開始予定日　2023年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2024年２月期第２四半期の連結業績（2023年３月１日～2023年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年２月期第２四半期	237,555	7.2	20,290	△36.3	21,314	△38.0	7,236	△60.2
2023年２月期第２四半期	221,579	―	31,857	△4.2	34,390	0.6	18,204	0.3

（注）包括利益　2024年２月期第２四半期　30,406百万円（△14.8%）　2023年２月期第２四半期　35,678百万円（15.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年２月期第２四半期	33.53	33.52
2023年２月期第２四半期	84.34	84.33

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を前第１四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2023年２月期第２四半期の営業収益に対する前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年２月期第２四半期	6,913,200	561,508	6.4	2,062.55
2023年２月期	6,659,468	541,133	6.5	2,014.29

（参考）自己資本　2024年２月期第２四半期　445,230百万円　2023年２月期　434,800百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年２月期	―	20.00	―	33.00	53.00
2024年２月期	―	25.00			
2024年２月期（予想）			―	28.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2024年２月期の連結業績予想（2023年３月１日～2024年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.2	61,000	3.6	61,000	△0.9	27,000	△12.0	125.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規　ー社　（社名）、除外　1社　（社名）イオンクレジットサービス株式会社
（注）詳細は、添付資料12ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無
（注）詳細は、添付資料12ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年２月期２Ｑ	216,010,128株	2023年２月期	216,010,128株
②　期末自己株式数	2024年２月期２Ｑ	145,822株	2023年２月期	152,460株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年２月期２Ｑ	215,858,079株	2023年２月期２Ｑ	215,840,136株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料７ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）
当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2023年６月１日に当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社と経営統合し、新たな経営体制を発足させました。当社は、中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針を「第二の創業　バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。本経営統合により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を進め、決済サービスを中心に当社グループの金融商品やサービスの拡大を図ることで、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

加えて、金融サービスの提供を通じた当社グループ全体の持続的な成長の実現に向け、当社グループの存在意義を再定義した「Our Purpose」を公表しました。本パーパスの下で、全ての役員・従業員がお客さまの豊かな生活のために自立的に考え、自律的に行動することで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

当第２四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が５類へ移行したことに伴い行動制限が解除される中、雇用や所得環境の改善や個人消費の回復等、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、日本を除く各国における金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動、物価上昇による節約志向の高まり等が顕在化してきており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社は、国内外の各展開国においてお客さまの消費動向や資金ニーズに対応した金融サービスの提供により、カードショッピングをはじめとする決済取扱高及び営業債権残高の拡大に取り組みました。これらの結果、連結営業収益は2,375億55百万円（前年同期比107.2％）となりました。連結営業利益は、与信精緻化や債権回収体制の強化に継続して取り組んだものの、営業債権残高の積み上がりによる貸倒引当金繰入額の増加等に起因する費用の増加により202億90百万円（前年同期比63.7％）、連結経常利益は213億14百万円（前年同期比62.0％）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社との経営統合費用を特別損失に計上したことにより72億36百万円（前年同期比39.8％）となりました。

当第２四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

（百万円）

	前第２四半期	当第２四半期	増減額	増減率
営業収益	221,579	237,555	15,976	7.2％
営業利益	31,857	20,290	△11,567	△36.3％
経常利益	34,390	21,314	△13,076	△38.0％
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,204	7,236	△10,967	△60.2％

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

（百万円）

		営業収益			営業利益		
		前第２四半期	当第２四半期	増減率	前第２四半期	当第２四半期	増減率
国内	リテール	85,761	85,740	△0.0%	4,078	411	△89.9%
	ソリューション※2	87,633	93,085	6.2%	6,400	2,242	△65.0%
	国内計※1、2	141,932	144,224	1.6%	9,921	1,600	△83.9%
国際	中華圏	10,500	14,267	35.9%	3,407	4,268	25.3%
	メコン圏	41,233	45,070	9.3%	9,596	6,888	△28.2%
	マレー圏	28,938	34,880	20.5%	8,878	7,303	△17.7%
	国際計※1	80,662	94,218	16.8%	21,882	18,460	△15.6%
合計		254,058	273,045	7.5%	32,360	21,114	△34.8%
調整額※2		△32,478	△35,489	―	△503	△824	―
連結		221,579	237,555	7.2%	31,857	20,290	△36.3%

※1　国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2　2023年６月１日付の当社と当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社が経営統合したことに伴い、当第２四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントに帰属しない「調整額」に含まれていた当社業績を「ソリューション」に含める管理区分の見直しを行っております。なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント業績は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

［セグメントの状況］

＜国内・リテール＞

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、同社）が、住宅ローンにおいて、競争力のある金利プランの提供に加え、同社住宅ローンご契約者さま限定の特典としてイオングループでのお買い物が毎日５％割引となる「イオンセレクトクラブ」のメリットを拡充し、店頭及びWebにて継続して訴求した結果、ご相談件数及び事前のお申込み件数の増加に繋がりました。またWeb上で、契約者さまのイオングループでのご利用状況に応じたお買い物割引額の確認が可能となる、シミュレーション機能を追加しました。これらの取り組みによりご契約件数が増加し、同社の債権流動化前の居住用住宅ローン貸出金残高は２兆7,349億37百万円（期首差740億20百万円増）となりました。

同社では、お客さまの生活様式や価値観の変化に対応し、リアル店舗の強みを活かした対面でのご相談ニーズに継続して取り組むとともに、お客さまがご自宅等どこからでも、いつでも簡単に金融サービスをご利用いただけるよう、IT技術の活用による利便性の向上に取り組んでおります。当第２四半期累計期間には、同社スマホアプリへ、操作画面を共有しながら店舗と同じ担当者に相談可能な「オンライン相談サービス」や、担当者とのメッセージ機能を追加しました。また、コールセンターにAI自動応答機能を導入し、有人対応時間外でも、いつでも音声でのお問い合わせ対応が可能な体制を構築しました。これらの取り組みとステークホルダーへの適切な開示状況が認められ、同社は経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定取得事業者」の認定を取得しました。

なお、当第２四半期末における同社の預金口座数は、イオンカードセレクト（キャッシュカード一体型イオンカード）の会員数増加等により847万口座（期首差19万口座増）、預金残高は４兆5,097億21百万円（期首差1,100億５百万円増）と増加しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、提携先との共同販促企画の実施や、Web及びスマホアプリ上で、お客さまご自身でリボ・分割払いでの支払額の確認が可能となるシミュレーション機能を搭載し、利便性を高めたことで、債権残高は2,845億32百万円（期首差191億70百万円増）となりました。

カードキャッシングにおいては、外出需要の回復等による資金ニーズに対応したキャンペーン施策の実施や、過去のご利用状況に応じた利用促進に継続して取り組みました。また、Web及びスマホアプリ上で返済方法をリボ払いへ変更可能な機能の追加による利便性の向上により、債権残高は4,026億78百万円（期首差73億67百万円増）と順調に拡大しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社の取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに提供する団体信用生命保険の推進により、取扱高は堅調に推移しました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は857億40百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は、第１四半期に実施した今後の金利上昇リスクを考慮した銀行業における金融商品の処理等により、４億11百万円（前年同期比10.1%）となりました。

＜国内・ソリューション＞

ソリューション事業では、店頭及びWeb共通のカード新規入会・ご利用キャンペーンの実施や、ウエルシアホールディングス株式会社との新規提携カード「ウエルシアカード」推進及びイオンネクスト株式会社の運営する新たなネットスーパー「Green Beans」でのイオンカード入会促進等、イオングループとの連携強化に取り組み、当第２四半期連結累計期間における新規会員登録数は84万件、国内カード有効会員数は3,118万人（期首差36万人増）となりました。

カードショッピングは、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、引き続きレジャーや旅行関連業種、公共交通機関での利用が拡大しました。また、イオングループをはじめとする食品スーパーやドラッグストア等において、売上高が好調に推移したことや、家電量販店等の提携先との共同販促の実施、バーコード決済「AEON Pay」の利用促進による少額決済需要の取り込み等が奏功し、カードショッピング取扱高は３兆4,919億91百万円（前年同期比109.8%）となりました。

AEON Payのさらなる利便性向上に向け、６月14日より、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能となる「チャージ払い」及びWAON POINTにてワンストップでのお支払いが利用可能となる「ポイント充当」等の機能拡充を行いました。また、地方自治体の実施するキャッシュレス・消費喚起事業への参画による各地域に根差した取り組み推進等により、AEON Payの利用会員数及び利用可能箇所数は順調に拡大しました。

個品割賦事業においては、自動車を中心とした加盟店での利用促進企画等を継続した結果、取扱高は1,035億98百万円（前年同期比106.0%）となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は930億85百万円（前年同期比106.2%）となりました。営業利益は顧客基盤の拡大に向けた販売促進費の増加等により22億42百万円（前年同期比35.0%）となりました。

なお、６月１日付の経営統合に伴い、当第２四半期連結累計期間より、従来事業セグメントに帰属しなかった当社業績をソリューション事業に含める管理区分の見直しを行っております。それに伴い、前年同期比は見直し後の区分に基づき作成したものと比較しております。

＜国際・中華圏＞

中華圏では、香港において、活動制限が撤廃され人流の回復や政府の景気刺激策による消費の拡大等、徐々に景気の回復基調がみられております。そのような中、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD.（以下、ACSA）が、本年８月に香港におけるイオンカード発行30周年を記念し、イオングループの小売事業AEON STORES (HONG KONG)Co.,Limited.で毎月10日にポイント最大20倍の進呈企画や、分割払いの無金利キャンペーン等の利用促進施策を実施しました。また、香港と中国本土の往来制限が全面撤廃されたことに伴う訪中観光客の増加に対応し、ACSAのスマホアプリへ、銀聯国際（UnionPay International）の提供するバーコード決済「銀聯QR」を搭載し、イオン銀聯カード会員さまは中国でのコード決済等がシームレスに利用可能となりました。これらの取り組みの結果、カードショッピング取扱高は839億59百万円（前年同期比131.6％）と拡大しました。

カードキャッシングや個人ローンでは、スマホアプリの刷新やSNSの活用等による訴求強化に継続して取り組み、カードキャッシング取扱高は201億61百万円（前年同期比137.6％）、ローン取扱高は142億98百万円（前年同期比128.1％）となりました。

これらの結果、中華圏の営業収益は142億67百万円（前年同期比135.9％）、営業利益は42億68百万円（前年同期比125.3％）となりました。

＜国際・メコン圏＞

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計圧迫が続く中、タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.が、コロナ禍において実施を中断していた提携先との販促企画「イオンサンクスデー」の再開やEC利用の促進、新規会員募集の強化に継続して取り組んだ結果、メコン圏のカードショッピング取扱高は969億72百万円（前年同期比121.0％）と伸長しました。

個人ローンについては、スマホアプリで利用状況の確認が可能となる機能追加や、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「プロンプトペイ（Prompt Pay)」でのご利用額に応じたキャッシュバック企画の実施等、デジタルでのタッチポイントを活用した利用促進の実施により、取扱高は520億96百万円（前年同期比111.3％）となりました。

また、お客さまの声を起点とした顧客満足、オペレーション向上を目的に、従来のコールセンターやスマホアプリに加え、SNSを通じて発信されるお客さまの声を収集・分析するソーシャルリスニングの実施や、お客さまへの架電対応にAIトークボットの導入による債権回収業務の効率化を図りました。

これらの結果、メコン圏の営業収益は450億70百万円（前年同期比109.3％）、営業利益は、営業債権残高の増加及びタイ国内の景気低迷やインフレによる返済余力の低下等に起因する貸倒引当金繰入額の増加等により、68億88百万円（前年同期比71.8％）となりました。

＜国際・マレー圏＞

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADが、イオングループの小売り事業AEON CO.,(M)BHD.での「お客さま感謝デー」等の共同販促施策や、祝日等のレジャーや旅行需要に対応した利用促進企画等に取り組み、マレー圏のカードショッピング取扱高は268億79百万円（前年同期比112.9％）となりました。また、人流の回復に合わせ店頭での会員募集を強化し、お客さまが立ち寄りやすい立地への支店移設や会員募集ブースの増設により、会員基盤の拡大に取り組みました。

バイクローンについては、SNS等のオンライン経由での購入ニーズに対応し、外部信用情報を活用した即時仮与信機能の全加盟店への導入による審査時間の短縮や、主要加盟店との共同販促企画の実施により、マレー圏の個品割賦の取扱高は580億15百万円（前年同期

比114.6％）となりました。
　また、個品割賦の申込に展開していたe-KYC（オンライン本人認証）及び即時仮与信機能を個人ローンのWeb申込に導入し、利便性の向上を図るとともに、オンライン広告の強化並びにテレマーケティングの推進に取り組んだ結果、個人ローンの取扱高は316億89百万円（前年同期比147.1％）と伸長しました。
　これらの結果、マレー圏の営業収益は348億80百万円（前年同期比120.5％）となりました。なお、前年同期はマレーシア政府によるコロナ禍の支援施策の実施により、お客さまが返済しやすい状況となり貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、当第２四半期累計期間では前年同期比で費用が増加し、営業利益は73億３百万円（前年同期比82.3％）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,537億31百万円増加し、６兆9,132億円となりました。これはカードショッピング取扱高の伸長により割賦売掛金が1,637億91百万円、カードキャッシングや個人ローンの残高及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加などにより貸出金が1,296億38百万円、銀行業における有価証券が1,225億４百万円増加した一方、現金及び預金が1,445億22百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計額は、前連結会計年度末より2,333億57百万円増加し、６兆3,516億92百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が311億71百万円、及び有利子負債が845億15百万円増加したこと、また、資金決済口座としての利用拡大により預金が1,081億15百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計額は、前連結会計年度末より203億74百万円増加し、5,615億８百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により72億36百万円、為替換算調整勘定が88億13百万円、非支配株主持分が99億42百万円、及びその他有価証券評価差額金が15億84百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより71億23百万円減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年４月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,615	698,093
コールローン	10,373	1,653
割賦売掛金	1,769,588	1,933,380
リース債権及びリース投資資産	11,951	11,510
営業貸付金	845,262	899,920
銀行業における貸出金	2,160,775	2,235,756
銀行業における有価証券	460,545	583,049
保険業における有価証券	18,134	17,393
買入金銭債権	22,534	20,158
金銭の信託	123,894	123,258
その他	200,590	189,933
貸倒引当金	△127,445	△128,469
流動資産合計	6,338,823	6,585,639
固定資産		
有形固定資産	31,925	32,015
無形固定資産		
のれん	13,191	12,368
ソフトウエア	113,906	123,425
その他	3,942	3,750
無形固定資産合計	131,040	139,544
投資その他の資産	157,008	155,297
固定資産合計	319,974	326,857
繰延資産	670	703
資産合計	6,659,468	6,913,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,662	286,834
銀行業における預金	4,397,953	4,506,069
短期借入金	221,934	264,926
１年内返済予定の長期借入金	117,858	123,037
１年内償還予定の社債	85,237	55,260
コマーシャル・ペーパー	75,000	77,494
賞与引当金	4,365	4,823
ポイント引当金	798	715
その他の引当金	190	48
その他	185,509	195,956
流動負債合計	5,344,510	5,515,167
固定負債		
保険契約準備金	54,338	52,019
社債	264,826	276,539
長期借入金	417,238	470,197
退職給付に係る負債	2,151	2,364
利息返還損失引当金	4,822	3,294
その他の引当金	232	259
繰延税金負債	1,286	1,189
その他	28,928	30,661
固定負債合計	773,824	836,525
負債合計	6,118,335	6,351,692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,270	120,265
利益剰余金	278,172	277,766
自己株式	△390	△373
株主資本合計	443,750	443,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△26,076
繰延ヘッジ損益	120	515
為替換算調整勘定	18,738	27,552
退職給付に係る調整累計額	△147	△117
その他の包括利益累計額合計	△8,950	1,873
新株予約権	13	15
非支配株主持分	106,319	116,262
純資産合計	541,133	561,508
負債純資産合計	6,659,468	6,913,200

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年８月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	55,422	61,436
個別信用購入あっせん収益	23,215	25,956
融資収益	67,670	74,550
償却債権取立益	7,569	7,861
金融収益	17,203	17,697
保険収益	7,137	6,455
役務取引等収益	31,434	32,804
その他	11,926	10,793
営業収益合計	221,579	237,555
営業費用		
金融費用	11,167	14,884
保険費用	6,490	6,052
役務取引等費用	6,163	5,430
販売費及び一般管理費	164,394	189,352
その他	1,506	1,546
営業費用合計	189,721	217,265
営業利益	31,857	20,290
営業外収益		
受取配当金	75	85
投資事業組合運用益	250	46
為替差益	1,257	782
補助金収入	117	－
受取補償金	734	－
その他	109	114
営業外収益合計	2,545	1,028
営業外費用		
投資有価証券評価損	10	－
雑損失	1	4
営業外費用合計	11	4
経常利益	34,390	21,314
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産処分損	237	297
減損損失	11	150
子会社清算損	－	18
経営統合費用	－	448
新型感染症対応による損失	14	－
その他	1	1
特別損失合計	265	916
税金等調整前四半期純利益	34,129	20,402
法人税、住民税及び事業税	6,703	6,849
法人税等調整額	2,454	365
法人税等合計	9,157	7,214
四半期純利益	24,971	13,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,766	5,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,204	7,236

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年８月31日）
四半期純利益	24,971	13,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,220	1,459
繰延ヘッジ損益	2,852	668
為替換算調整勘定	25,051	15,060
退職給付に係る調整額	23	30
その他の包括利益合計	10,707	17,218
四半期包括利益	35,678	30,406
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,345	18,060
非支配株主に係る四半期包括利益	18,333	12,345

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第２四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第２四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前第２四半期連結累計期間（自　2022年３月１日　至　2022年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への営業収益	84,154	56,737	10,500	41,207	28,938	221,538	41	221,579
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,606	30,896	0	16	－	32,519	△32,519	－
計	85,761	87,633	10,500	41,223	28,938	254,058	△32,478	221,579
セグメント利益	4,078	6,400	3,407	9,596	8,878	32,360	△503	31,857

（注）１.一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

２.調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額41百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△503百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４.当第２四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール16,799百万円、国内ソリューション32,027百万円、中華圏1,924百万円、メコン圏3,598百万円、マレー圏3,119百万円であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2023年３月１日　至　2023年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への営業収益	82,549	60,663	14,267	45,062	34,880	237,424	131	237,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,191	32,422	―	7	―	35,621	△35,621	―
計	85,740	93,085	14,267	45,070	34,880	273,045	△35,489	237,555
セグメント利益	411	2,242	4,268	6,888	7,303	21,114	△824	20,290

（注）１.一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

２.調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額131百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△824百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４.当第２四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール15,428百万円、国内ソリューション36,177百万円、中華圏2,538百万円、メコン圏3,883百万円、マレー圏3,554百万円、調整額0百万円であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2023年６月１日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、当第２四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。